

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 ナイス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8089 URL <https://www.nice.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津戸 裕徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田部 博 (TEL) 045-521-6111  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	259,154	6.6	5,322	15.0	5,162	19.9	2,586	△9.9
2025年3月期	243,054	7.6	4,628	5.1	4,305	△0.6	2,872	△31.7

(注) 包括利益 2026年3月期 4,865百万円( 36.9%) 2025年3月期 3,552百万円( △38.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	218.21	—	4.5	3.0	2.1
2025年3月期	242.53	—	5.3	2.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 191百万円 2025年3月期 95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	173,471	65,159	34.3	5,118.59
2025年3月期	171,037	61,661	32.9	4,738.89

(参考) 自己資本 2026年3月期 59,441百万円 2025年3月期 56,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△3,202	△4,576	370	21,780
2025年3月期	△4,931	△7,522	45	29,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	771	26.8	1.4
2026年3月期	—	28.00	—	44.00	72.00	872	33.0	1.5
2027年3月期(予想)	—	31.00	—	48.00	79.00		28.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	270,000	4.2	5,700	7.1	5,200	0.7	3,200	23.7	275.56

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社 (社名) 株式会社新井商事ビル管理  
 除外 1社 (社名) スマートパワー株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	12,247,639株	2025年3月期	12,180,419株
② 期末自己株式数	2026年3月期	634,838株	2025年3月期	315,146株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	11,855,079株	2025年3月期	11,842,377株

※期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2026年3月期 629,800株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております(2026年3月期 52,483株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	192,146	2.2	2,930	△6.9	3,890	13.7	2,778	108.4
2025年3月期	188,066	3.8	3,148	△11.0	3,420	△28.2	1,333	△61.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	234.39		—					
2025年3月期	112.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	148,756		49,705		33.4	4,280.26		
2025年3月期	145,648		46,783		32.1	3,942.87		

(参考) 自己資本 2026年3月期 49,705百万円 2025年3月期 46,783百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の売上高は2,591億54百万円(前連結会計年度比6.6%増加)、営業利益は53億22百万円(前連結会計年度比15.0%増加)、経常利益は51億62百万円(前連結会計年度比19.9%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は25億86百万円(前連結会計年度比9.9%減少)となりました。

なお、詳細につきましては、決算補足説明資料「2026年3月期 決算補足説明資料」をご覧ください。決算補足説明資料は、2026年5月14日にT D n e tで開示及び当社ホームページに掲載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	243,054	259,154	16,100	6.6
営業利益	4,628	5,322	694	15.0
経常利益	4,305	5,162	857	19.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,872	2,586	△285	△9.9

② 当期のセグメント別の概況

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率(%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率(%)
建築資材	183,082	193,532	10,449	5.7	2,257	1,747	△510	△22.6
住宅	50,796	54,931	4,134	8.1	3,582	3,892	310	8.7
その他	9,174	10,690	1,515	16.5	617	1,352	735	119.0
消去又は全社	—	—	—	—	△1,829	△1,669	159	—
合計	243,054	259,154	16,100	6.6	4,628	5,322	694	15.0

(注) 売上高は、外部顧客への売上高であります。

【建築資材事業】

当連結会計年度の売上高は1,935億32百万円(前連結会計年度比5.7%増加)となり、営業利益は17億47百万円(前連結会計年度比22.6%減少)となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	183,082	193,532	10,449	5.7
営業利益	2,257	1,747	△510	△22.6

商品別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
木材	55,339	53,243	△2,095	△3.8
建材・住宅設備機器	127,477	140,036	12,559	9.9
木材市場	265	252	△13	△5.1
合計	183,082	193,532	10,449	5.7

【住宅事業】

当連結会計年度の売上高は549億31百万円(前連結会計年度比8.1%増加)、営業利益は38億92百万円(前連結会計年度比8.7%増加)となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	50,796	54,931	4,134	8.1
営業利益	3,582	3,892	310	8.7

商品別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
マンション	18,476	21,040	2,563	13.9
一戸建住宅	12,636	13,029	393	3.1
管理その他	19,683	20,861	1,178	6.0
合計	50,796	54,931	4,134	8.1

【その他の事業】

当連結会計年度の売上高は106億90百万円(前連結会計年度比16.5%増加)、営業利益は13億52百万円(前連結会計年度比119.0%増加)となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	9,174	10,690	1,515	16.5
営業利益	617	1,352	735	119.0

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億34百万円増加し、1,734億71百万円となりました。これは、棚卸資産及び投資有価証券が増加し、現金及び預金、有価証券及び流動資産の「その他」が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億64百万円減少し、1,083億11百万円となりました。これは、仕入債務及び流動負債の「その他」が減少し、借入金及び繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億98百万円増加し、651億59百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
総資産	171,037	173,471	2,434
負債	109,376	108,311	△1,064
純資産	61,661	65,159	3,498

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,931	△3,202	1,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,522	△4,576	2,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	370	325
換算差額	△14	80	94
現金及び現金同等物の増減額	△12,422	△7,328	5,094
現金及び現金同等物の期首残高	41,501	29,078	△12,422
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	30	30
現金及び現金同等物の期末残高	29,078	21,780	△7,297

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ72億97百万円減少し、217億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は32億2百万円の減少(前連結会計年度は49億31百万円の減少)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益45億19百万円、減価償却費21億82百万円、棚卸資産の増加78億68百万円及び仕入債務の減少26億99百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は45億76百万円の減少(前連結会計年度は75億22百万円の減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出36億93百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は3億70百万円の増加(前連結会計年度は45百万円の増加)となりました。主な内訳は、借入金の純増加額20億87百万円、自己株式の取得による支出6億55百万円及び配当金の支払額8億8百万円です。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	28.8	30.6	32.8	32.9	34.3
時価ベースの自己資本比率(%)	14.6	10.3	13.3	11.0	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	33.2	4.0	4.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.2	15.3	13.7	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。自己株式数には「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2026年3月期 629,800株)を含めております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

(2027年3月期の連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	当期	次期	増減額
売上高	259,154	270,000	10,845
営業利益	5,322	5,700	377
経常利益	5,162	5,200	37
親会社株主に帰属する当期純利益	2,586	3,200	613

(セグメント別売上高の見通し)

(単位：百万円)

セグメント	部門	当期	次期	増減額
建築資材	建築資材	193,280	199,756	6,475
	木材市場	252	244	△8
	計	193,532	200,000	6,467
住宅	マンション	21,040	25,000	3,959
	一戸建住宅	13,029	14,000	970
	管理その他	20,861	21,000	138
	計	54,931	60,000	5,068
その他	その他	10,690	10,000	△690
合計		259,154	270,000	10,845

国内経済につきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などを背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待されます。しかしながら、物価上昇の継続に伴う実質賃金の低下が個人消費に及ぼす影響や、地政学的リスクの増大、海外経済の不確実性など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

住宅関連業界におきましては、新築市場において、建築基準法および建築物省エネ法の改正に伴う反動減による落ち込みからの回復が見込まれるものの、人口減少に伴う中長期的な新設住宅着工戸数の減少トレンドは継続しております。加えて、住宅価格の高騰や金利上昇懸念もあり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下において、当社グループは、「中期経営計画 Road to 2030」に基づき、木材流通の川上から川下までを支えてきた強固な事業基盤を活かし、住まいのみならず「暮らし」領域において価値を提供する事業体への進化を目指しております。具体的には、新築市場の縮小に対応すべく、既存住宅流通、非住宅、そして「暮らし」領域へと事業ポートフォリオの最適化を推進しております。建築資材事業におきましては、エコマテリアルである国産木材の供給体制を拡充させるとともに、非住宅・非建築分野への用途拡大など、木材の新たな価値創出に取り組んでおります。住宅事業におきましては、中古マンション買取再販事業のさらなる拡大に加え、一棟収益不動産事業や賃貸管理事業の拡大、非住宅木造建築の受注拡大など、周辺収益事業群および新たな成長領域へのシフトを着実に進めております。

これら成長ドライバーとなる各施策を確実に実行し、環境変化に即した事業構造へと柔軟に転換を図ることで、持続的な成長と企業価値の向上に邁進してまいります。

なお、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの影響につきましては、現時点で合理的な算定が困難であるため本見通しには織り込んでおりませんが、今後、業績に重大な影響が生じる場合は速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用に関しましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,567	21,422
受取手形、売掛金及び契約資産	30,499	29,589
電子記録債権	11,594	12,283
有価証券	4,500	2,400
商品	7,785	7,505
販売用不動産	22,615	30,802
未成工事支出金	624	325
その他	3,721	2,325
貸倒引当金	△191	△204
流動資産合計	106,717	106,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,333	13,208
機械装置及び運搬具（純額）	3,312	2,939
土地	27,982	28,835
その他（純額）	625	886
有形固定資産合計	46,253	45,868
無形固定資産	2,183	2,410
投資その他の資産		
投資有価証券	10,514	12,835
退職給付に係る資産	2,258	2,293
繰延税金資産	440	463
その他	2,753	3,250
貸倒引当金	△84	△100
投資その他の資産合計	15,881	18,742
固定資産合計	64,319	67,021
資産合計	171,037	173,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,852	21,997
電子記録債務	19,720	19,875
短期借入金	19,230	22,996
未払法人税等	1,048	1,465
賞与引当金	1,614	1,718
役員賞与引当金	34	47
その他	9,606	8,097
流動負債合計	76,106	76,197
固定負債		
長期借入金	22,672	20,993
繰延税金負債	1,121	2,118
再評価に係る繰延税金負債	1,969	1,887
退職給付に係る負債	1,381	1,404
その他	6,122	5,709
固定負債合計	33,269	32,113
負債合計	109,376	108,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,433	24,489
資本剰余金	13,423	13,416
利益剰余金	19,181	21,136
自己株式	△688	△1,281
株主資本合計	56,349	57,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,618	3,406
繰延ヘッジ損益	5	0
土地再評価差額金	△1,367	△1,546
為替換算調整勘定	△468	△383
退職給付に係る調整累計額	90	203
その他の包括利益累計額合計	△121	1,680
非支配株主持分	5,432	5,718
純資産合計	61,661	65,159
負債純資産合計	171,037	173,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	243,054	259,154
売上原価	208,372	222,932
売上総利益	34,682	36,222
販売費及び一般管理費	30,053	30,899
営業利益	4,628	5,322
営業外収益		
受取利息	16	42
受取配当金	209	223
持分法による投資利益	95	191
保険配当金	102	107
その他	265	374
営業外収益合計	689	938
営業外費用		
支払利息	757	862
融資関連費用	146	146
その他	108	90
営業外費用合計	1,012	1,099
経常利益	4,305	5,162
特別利益		
固定資産売却益	14	10
投資有価証券売却益	43	153
関係会社株式売却益	-	39
負ののれん発生益	414	-
補助金収入	639	157
特別利益合計	1,112	361
特別損失		
固定資産除売却損	67	65
減損損失	203	594
システム開発に伴う損失	455	-
段階取得に係る差損	125	-
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	-	343
関係会社清算損	215	-
特別損失合計	1,067	1,004
税金等調整前当期純利益	4,350	4,519
法人税、住民税及び事業税	956	1,865
法人税等調整額	391	△135
法人税等合計	1,348	1,729
当期純利益	3,001	2,789
非支配株主に帰属する当期純利益	129	202
親会社株主に帰属する当期純利益	2,872	2,586

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,001	2,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	1,853
繰延ヘッジ損益	△10	△4
土地再評価差額金	△50	-
為替換算調整勘定	232	85
退職給付に係る調整額	△103	112
持分法適用会社に対する持分相当額	0	28
その他の包括利益合計	551	2,075
包括利益	3,552	4,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,407	4,567
非支配株主に係る包括利益	145	297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,433	13,294	16,711	△830	53,609
当期変動額					
剰余金の配当			△768		△768
親会社株主に帰属する当期純利益			2,872		2,872
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△19		143	123
土地再評価差額金の取崩			23		23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		148			148
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加			342		342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	128	2,469	141	2,740
当期末残高	24,433	13,423	19,181	△688	56,349

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,152	15	△1,293	△701	194	△632	3,997	56,973
当期変動額								
剰余金の配当								△768
親会社株主に帰属する当期純利益								2,872
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								123
土地再評価差額金の取崩								23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								148
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加								342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	466	△10	△73	232	△103	511	1,435	1,947
当期変動額合計	466	△10	△73	232	△103	511	1,435	4,687
当期末残高	1,618	5	△1,367	△468	90	△121	5,432	61,661

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,433	13,423	19,181	△688	56,349
当期変動額					
新株の発行	55	55			111
剰余金の配当			△808		△808
親会社株主に帰属する当期純利益			2,586		2,586
自己株式の取得				△655	△655
自己株式の処分		△62		62	0
土地再評価差額金の取崩			176		176
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	55	△6	1,954	△592	1,411
当期末残高	24,489	13,416	21,136	△1,281	57,760

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,618	5	△1,367	△468	90	△121	5,432	61,661
当期変動額								
新株の発行								111
剰余金の配当								△808
親会社株主に帰属する当期純利益								2,586
自己株式の取得								△655
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								176
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,787	△4	△179	85	112	1,801	285	2,086
当期変動額合計	1,787	△4	△179	85	112	1,801	285	3,498
当期末残高	3,406	0	△1,546	△383	203	1,680	5,718	65,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,350	4,519
減価償却費	1,829	2,182
減損損失	203	594
システム開発に伴う損失	455	-
のれん償却額	222	451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	104
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	153	172
受取利息及び受取配当金	△225	△265
支払利息	757	862
持分法による投資損益 (△は益)	△95	△191
固定資産除売却損益 (△は益)	52	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	△152
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	343
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△39
関係会社清算損益 (△は益)	215	-
負ののれん発生益	△414	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	125	-
補助金収入	△639	△157
売上債権の増減額 (△は増加)	△145	221
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,023	△7,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,236	△2,699
その他	△1,148	542
小計	△3,582	△1,279
利息及び配当金の受取額	225	265
利息の支払額	△756	△861
保険金の受取額	23	40
法人税等の支払額	△842	△1,367
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,931</b>	<b>△3,202</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,112	△3,693
有形固定資産の売却による収入	24	19
投資有価証券の取得による支出	△1,404	△30
投資有価証券の売却による収入	121	412
関係会社株式の売却による収入	-	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,325	△511
貸付けによる支出	△122	△180
貸付金の回収による収入	5,953	83
その他	△656	△728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,522</b>	<b>△4,576</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,265	2,794
長期借入れによる収入	9,561	7,506
長期借入金の返済による支出	△6,386	△8,212
自己株式の取得による支出	△1	△655
配当金の支払額	△766	△808
非支配株主への配当金の支払額	△16	△10
その他	△80	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,422	△7,328
現金及び現金同等物の期首残高	41,501	29,078
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	30
現金及び現金同等物の期末残高	29,078	21,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- 1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	183,082	50,796	233,879	9,174	243,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,277	182	2,459	5,678	8,138
計	185,360	50,979	236,339	14,853	251,192
セグメント利益	2,257	3,582	5,840	617	6,457
セグメント資産	95,724	37,600	133,325	11,208	144,534
その他の項目					
減価償却費	765	299	1,065	678	1,743
のれんの償却額	222	—	222	—	222
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,658	177	3,835	623	4,459

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	193,532	54,931	248,463	10,690	259,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,539	124	2,663	5,632	8,296
計	196,071	55,055	251,127	16,323	267,450
セグメント利益	1,747	3,892	5,639	1,352	6,992
セグメント資産	96,041	46,082	142,123	10,650	152,773
その他の項目					
減価償却費	1,110	311	1,421	718	2,140
のれんの償却額	445	6	451	—	451
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	721	1,909	2,631	352	2,984

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	236,339	251,127
「その他」の区分の売上高	14,853	16,323
セグメント間取引消去	△8,138	△8,296
連結財務諸表の売上高	243,054	259,154

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,840	5,639
「その他」の区分の利益	617	1,352
セグメント間取引消去	60	20
全社費用(注)	△1,889	△1,690
連結財務諸表の営業利益	4,628	5,322

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	133,325	142,123
「その他」の区分の資産	11,208	10,650
セグメント間の債権相殺消去等	△1,396	△1,075
全社資産(注)	27,899	21,772
連結財務諸表の資産合計	171,037	173,471

(注) 全社資産は、当社の現金及び預金、有価証券及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,065	1,421	678	718	85	41	1,829	2,182
のれんの償却額	222	451	—	—	—	—	222	451
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,835	2,631	623	352	98	18	4,557	3,002

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建築資材」、「住宅」の各事業用資産について、収益性の低下等により回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を計上しております。

減損損失計上額は「建築資材」490百万円、「住宅」104百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,738.89円	5,118.59円
1株当たり当期純利益	242.53円	218.21円

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 629,800株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(当連結会計年度 52,483株)。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,872	2,586
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,872	2,586
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,842,377	11,855,079

(重要な後発事象)

該当事項はありません。